



一橋大学 イノベーション研究センター 教授 青島矢一 氏 追加登壇 決定！ パブリックアフェアーズプロフェッショナル養成講座 開催のお知らせ ～新時代のビジネスを創造するためのロビイング～

一般社団法人 日本パブリックアフェアーズ協会（東京都港区、代表理事：増田寛也）は、2022年9月から12月まで、「パブリックアフェアーズ」の実践者を養成する連続講座「パブリックアフェアーズプロフェッショナル養成講座（ベーシックコース）～新時代のビジネスを創造するためのロビイング～」を開催いたします。

企業の活動を社会課題解決の文脈に位置づけた上で、産官学によるオープンな議論に基づく透明性の高い政策決定を目指す新時代のロビイング「パブリックアフェアーズ」は、ビジネスを取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、注目度がますます高まっています。

2020年に開始した本講座では、これまで多くの企業関係者に民間のニーズをルールに反映させて新時代のビジネスを創造するために必要な発想法、そしてそれを実現させる透明性・公益性の高い手法のノウハウを提供してきました。

今年の講座では、経験豊富な有識者・実務家を講師に招き、パブリックアフェアーズの実践者となるためのスキルを、講義とワークショップを通じ学んでいただけます。

【科目一覧】

- ①※**日程調整中**※ 9月21日(水)もしくは27日(火) パブリックアフェアーズ概論
- ②10月 3日(月) 公共政策の手法
- ③10月14日(金) 事業創造とルールメイキング
- ④11月 2日(水) 事例研究
- ⑤11月16日(水) 米国企業のロビー活動
- ⑥12月12日(月) グループワーク発表

※グループワークについては、初回講義にてグループ分け、進め方、テーマを説明いたします。開講期間中を通してグループごとに政策提言に取り組んでいただき、第6回にて発表いただくことを想定しております。

【時間】 18:00～19:30（90分、休憩時間含む）※第3回のみ、18:30～20:00

【形式】 オンライン（Zoom）※全科目共通

【受講料】 40,000円（税込み）/全6回

【対象】

企業内で新事業の創出を担当されている方／パブリックアフェアーズについて深く学びたい方

【定員】 最大50名（希望者多数の場合は抽選となります。）

【申込み】

サイト（<https://jpaa-kouza2022.hp.peraichi.com>）からお申込み下さい。

【カリキュラム詳細】

①パブリックアフェアーズ概論

■内容：

パブリックアフェアーズとは／パブリックアフェアーズ活動の意義、全体像／パブリックアフェアーズ戦略立案のポイントとケーススタディ

■講師：

酒井光郎(日本パブリックアフェアーズ協会理事)

國學院大學文学部卒業、ソニーグループ会社を経て、2011年末に株式会社ベクトル内にてパブリックアフェアーズ事業部を立ち上げ、医療、ヘルスケア、金融、ICT、食品業界等の幅広い分野で政府渉外活動に従事。



■内容：

グループワークテーマ「災害に対するレジリエンス社会の実現」について

■講師：

梶直弘(経済産業省 経済産業政策局 産業構造課長)

東京工業大学情報理工学研究所(修士)、シンガポール国立大学リークワンユー公共政策大学院(MPA)。

2004年入省。官民ファンド「産業革新機構」の立ち上げ(政府側から法案策定・予算要求。会社側から企画調整・PR/IR等を担当)、内閣官房で一億総活躍・働き方改革の企画総括、資源エネルギー庁で再生可能エネルギー政策の全体総括(FIT価格案設定・入札制度設計、太陽光パネル廃棄費用積立制度創設、洋上風力推進等)、大臣官房総務課政策企画委員(省全体の企画調整。グリーン成長戦略等も総括)を経て、2022年7月より現職。



②公共政策の手法

■内容：

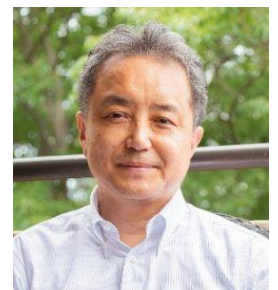
政策手段の類型、政策プロセスの概略

■講師：

稲継裕昭(早稲田大学 政治経済学術院 教授)

公共経営論・地方自治論・行政学・人事行政学専攻、大阪府出身。1983年大阪市入庁、1996年退職し姫路獨協大学助教授、大阪市立大学教授、法学部長等を経て2007年から現職。

近著に『AIで変わる自治体業務：残る仕事、求められる人材』(ぎょうせい、2018年)、『シビックテック：ICTを使って地域課題を自分たちで解決する』(編著、勁草書房、2018年)、『自治体の会計年度任用職員制度』(学陽書房、2018年)、『東日本大震災大規模調査から読み解く災害対応—自治体の体制・職員の行動』(編著、第一法規、2018年)、“Aftermath: Fukushima and the 3.11 Earthquake”(共編著、Kyoto University Press, 2017)、訳書に『テキストブック政府経営論』(勁草書房、2017年。原著Jan-Erik Lane)ほか。



③事業創造とルールメイキング

■内容：

ビジネスへのルールメイキング活用

■講師：

市川芳明(日本パブリックアフェアーズ協会理事)

1979年東京大学工学部機械工学科卒業、日立製作所エネルギー研究所入社。ロボティクスおよびAI分野の研究に従事。その後、情報グループ環境ソリューションセンター長、本社地球環境戦略室主管技師長、研究開発グループチーフアーキテクト室長、同グループ技術顧問、知的財産本部国際標準化推進室主管技師長を務め2020年4月退職。東京都市大学環境学部客員教授。(一社)サステナブルビジネス研究所、(一社)企業間情報連携推進コンソーシアム、(一社)ウェルビーイング規格管理機構の代表理事。ルール形成を活用した新市場創生や新ビジネス立ち上げを実践するとともに、コンサルティングや講演による啓発活動に従事。IEC TC111(環境規格)前議長、IEC ACEA(環境諮問委員会)日本代表、およびISO TC268/SC1(スマートコミュニティ・インフラストラクチャ)の国際議長。ISO TC323/WG2(サーキュラーエコノミー・社会実装)国際座長。工学博士、技術士(情報工学)。



③事業創造とルールメイキング

■内容：

事業創造および経営戦略

■講師：

青島矢一（一橋大学イノベーション研究センター教授）

1987年一橋大学商学部卒業。1989年同大学大学院商学研究科修士課程修了。1996年マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院博士課程修了。Ph.D.（経営学）取得。一橋大学産業経営研究所専任講師を経て、1999年一橋大学イノベーション研究センター助教授、2007年同准教授を経て、2012年3月より現職。専門はイノベーションのマネジメント。これまで、イノベーション過程における資源動員の正当化プロセスや、技術・産業・企業能力の共進化メカニズムに注目して、エレクトロニクス産業や先端材料産業、環境・エネルギー産業を含む様々な企業の事例分析を行ってきた。近年は、大企業とスタートアップ企業のコラボレーションによるイノベーション創造の可能性について研究を行っている。



■モデレーター：

岩本隆（日本パブリックアフェアーズ協会理事）

東京大学工学部金属工学科卒業。カリフォルニア大学ロサンゼルス校工学・応用科学研究科材料学・材料工学専攻Ph.D.。日本モトローラ株式会社、日本ルーセント・テクノロジー株式会社、ノキア・ジャパン株式会社、株式会社ドリームインキュベータを経て2012年より慶應義塾大学大学院経営管理研究科特任教授。（一社）日本パブリックアフェアーズ協会理事。



④事例研究

■内容：

ルールメイキング、パブリックアフェアーズ活動の事例

■講師：

長瀬 敏雄（ホライゾン・セラピューティクス・ジャパン合同会社ディレクター マーケットアクセ担当）

1980年東京大学理学部化学科卒、同大学院理学系研究科化学専門課程修了（理学博士）。愛媛大学工学部資源科学科助手を経て1988年万有製薬（株）中央研究所入社、創薬研究を12年、ビジネス・マーケティング領域で10年の実務経験を積む。その間米国メルク社の100%子会社となり、さらに会社統合によりMSD製薬となる。2010年より執行役員医療政策・アクセス部門担当を務めたのち、2016年ギリアドサイエンシズ（株）に転じガバメントアフェアーズ担当執行役員として部門立ち上げ、様々なアクセス・ポリシー関連の渉外活動に従事し2022年10月末で同社を定年退職。本年6月より再び現職で現役復帰。



⑤米国企業におけるロビー活動

■内容：

米国企業におけるロビー活動の実情、外資企業による日本でのロビイングについて

■講師：

杉原佳亮（在日米国商工会議所副会頭）

ペンシルバニア大学大学院行政管理学科（修士）、ロンドン政治経済学院（LSE）移行経済学（修士）、大阪大学大学院公共政策研究科博士課程満期退学。自民党本部職員等を経て、日米のIT企業で経営・渉外を経験。現在、ネットフリックス合同会社ディレクター（本社）公共政策担当。2018年、日本人初の在日米国商工会議所副会頭に就任。



⑥グループワーク発表

■講評者：

市川芳明（日本パブリックアフェアーズ協会理事）

岩本隆（日本パブリックアフェアーズ協会理事）

酒井光郎（日本パブリックアフェアーズ協会理事）

【本講座に関するお問い合わせ先】

「一般社団法人 日本パブリックアフェアーズ協会」事務局

E-mail : info@j-paa.jp / TEL : 03-6821-7869

【詳細】

サイト（ <https://jpaa-kouza2022.hp.peraichi.com> ）からご覧いただけます。

「一般社団法人 日本パブリックアフェアーズ協会」組織概要

■理事一覧

代表理事 増田 寛也 東京大学公共政策大学院客員教授
元総務大臣、元内閣府特命担当大臣、元岩手県知事
日本郵政株式会社代表執行役社長

理事 市川 芳明 多摩大学ルール形成戦略研究所客員教授
東京都市大学環境学部客員教授

理事 岩本 隆 慶應義塾大学大学院経営管理研究科特任教授

理事 酒井 光郎 パブリックアフェアーズジャパン株式会社
代表取締役社長

監事 阿部 洸三 TMI総合法律事務所 弁護士

■アドバイザー

武藤 正樹 社会福祉法人日本医療伝道会衣笠病院グループ相談役
よこすか地域包括ケア推進センター長

印南 一路 慶應義塾大学総合政策学部教授

鈴木 寛 東京大学公共政策大学院教授
慶應義塾大学政策メディア研究科兼総合政策学部教授

根来 龍之 早稲田大学ビジネススクール教授
早稲田大学IT戦略研究所所長

江藤 学 一橋大学大学院経営管理研究科・イノベーション研究
センター教授

■シニアポリシーフェロー

双津 森雄 外務省を経て現職

東 祐子 文部科学省、熊本県庁を経て現職

■事務局

「一般社団法人 日本パブリックアフェアーズ協会」事務局

TEL : 03-6821-7869 / FAX : 03-6685-9400

■関連リンク

Webサイト <https://www.j-paa.or.jp>

Facebook <https://www.facebook.com/japanpublicaffairs>
